

オムニバス法の成立・実行細則の整備(インドネシア)

インドネシアでは、2020年11月2日にジョコウィ大統領の署名により、既存の70以上もある法律をひとまとめにして、雇用創出を促すための「雇用創出オムニバス法」が成立した。

インドネシア政府は本来の審議過程から4日前倒しという、半ば強引に同法の審議を終了し可決させた。これに伴い労働団体・学生などが、国会周辺では大規模デモを実施したり、バス停に放火したりするなど一部暴徒化した動きもあったが、街は今、落ち着いた様子を取り戻している。

同法成立後、3か月以内に実施細則が関係省庁で整備され、運用を開始するとされているが、2021年2月16日時点で、雇用創出法の細則(施行規則)となる政令45本と大統領規定4本の計49本が公布された。残り政令案2本と大統領規定案1本が残っており、今後内容が精査され、他の実行細則との整合が図られる。

同法については、製造業を中心とした日系企業で大きな負担となっていた労働法関連の改善に向けて、弊所としても第2次ジョコウィ政権発足以来、幾度となく政府関係者・関係省庁などと、交渉を重ねてきた。それ故、当地日系企業でも、同法成立は概ね好意的に受け止めており、期待も大きい。

特に期待が寄せられるのは最低賃金の計算方法。今までの計算方法は、消費者物価指数に加えて経済成長率が加算され、結果的に8%以上の最低賃金が毎年のように上昇した。製造業を中心とする日系企業は、生産性が上がらなくとも最低賃金だけは法律に沿って上がってしまう。今では、ジャカルタ及びその近郊の最低賃金は、タイのバンコクを超えており、明らかに他国に比べれば投資の魅力が劣る部分であった。

しかし、今回のオムニバス法の成立に伴い、最低賃金をはじめとして、ASEANで最も労働者保護が強いと言われる労働法にメスが入った。最低賃金の見直し、解雇規定の見直し、退職金の算定方法見直し、契約社

員・アウトソーシングの規定の見直し、社会保険料の政府負担の新設など、企業側からすると改善が見込まれる。

当然ながら、オムニバス法の成立に伴うビジネス環境改善は、日系企業だけに裨益するものではなく、中国・韓国などの他国企業にも裨益する。

JBIC発表の投資有望国調査では昨年5位から6位に落ちた。インドネシア投資調整庁が発表する2020年外国投資実績ランクでも、3位から4位にランクが落ちた。

日系企業から見た際のインドネシアは投資国としての魅力が落ちているものの、2020年10月21日に菅首相が就任後初の外遊先としてベトナムとインドネシアを選んだことも記憶に新しいと思う。それだけ日本にとってインドネシアは戦略的パートナーとしても欠くことのできない存在である。

2021年を迎え、人口が2.7億人を超えたインドネシアが世界からも注目されることは言うまでもない。さらに近い将来では、2022年のG20議長国に加え、2023年にはASEAN議長国となり、世界的に見てもインドネシアが注目を集める機会は多くなる。日本とASEANの関係では、日ASEAN友好協力50周年を迎える記念すべき年をインドネシアは議長国として迎える。

ジャカルタ・ジャパン・クラブとしても、インドネシアの外へオムニバス法を正しく丁寧に発信し、日本企業の進出を後押しするとともに、インドネシア政府・経済界とのさらなる関係構築、関係強化に向けて動きを加速させる。

(ジャカルタ・ジャパン・クラブ 事務局長 富澤 陽一)

2021年の上海の経済発展重点分野（上海）

2020年の世界経済は新型コロナの感染拡大により大きな落ち込みを見せた中で、中国は徹底した感染防止対策と内需刺激策などにより、プラス成長を実現した。上海市では、2020年のビジネス状況を総括する「2021上海商務情況通報会（以下、報告会）」が2月24日に市内のホテルで開催された。報告会は、各国総領事館、商会組織向けであり、中国語・英語・日本語で同時通訳され、また、感染防止対策から参加者は事前にPCR検査の陰性証明と健康状況報告書の提出を求められた。例年であれば、300名以上が参加し、2時間以上の報告会であるが、今回は市内各区政府の分会場や企業のオフィスからオンラインで参加する視聴者にも配信され、例年よりも短縮された1時間の報告会であった。

2020年の成果

上海市宗明副市長が参加し、市政府の顧洪輝副秘書長の司会で開会した報告会は、市商務委員会党組の顧軍書記による商務情況報告で始まった。

2020年は新型コロナの感染拡大の影響により、大変厳しい状況となったが、予想以上の成果になったと2020年は総括された。2020年の外国からの投資は、前年比6.2%増の202億米ドルで過去最高となり、ハイテク産業が最も重要な成長となったとのこと。上海では多国籍企業の51の新しい地域本部と20の外国のR&Dセンターが設置され、20年末までに地域本部は771、R&Dセンターは481に達した。また、日本、シンガポール、韓国などの主要な国からの投資はプラス成長を達成したと報告された。



上海商務情況通報会の様子

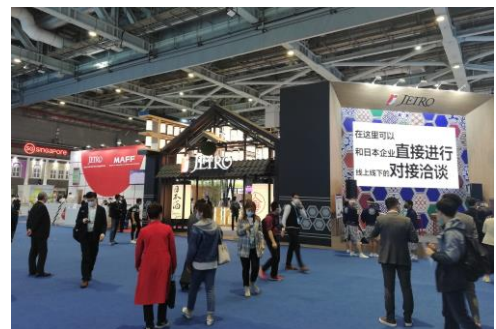
2021年の重点事業

2021年の上海は新たな発展段階を迎え、新しい理念を追求すると説明があり、新サービス構造、全世界の資源配置、革新的な科学技術、ハイエンド産業を強化するとともに、国際経済、金融、貿易、航運とイノベーションセンターの5つの中心を深化させる。また、都市の核心的競争力をアップグレードして、第14次5か年計画の経済社会の発展を良好にスタートできるよう努力することのこと。

さらに、内需拡大に向けた消費市場の具体的な活性化策として、二度目の五五節イベント（消費刺激イベント）、ブランドによるハイレベル消費やナイトエコノミーの拡大、商業ランドマークの建設を実施する。貿易面では、多元的な市場を創設し、サービス貿易を拡大、オフショアの新型貿易を採り入れ、投資環境面では、開放レベルの拡大、本社・本部の投資誘致、企業向けサービスの提供をしていくとのことである。

第4回輸入博

コロナ下で開催された第3回輸入博では、来場者数は大幅に減少したが、成約意向額では第2回を2.1%上回った。第4回輸入博では、第3回を上回る成果を上げて双循環の具体化と都市プロモーションを実施することのことである。第4回は2021年11月5日から10日まで開催される予定である。



第3回輸入博のJETROブースの様子

最後に

3月5日には全人代が開幕し、第14次5ヶ年計画と2035年までの長期目標要綱が審査される。報告会では、上海市の2020年の輝かしい成果と2021年の野心的な計画が披露された印象であり、中国経済をリー

ドする上海市の自信とプレッシャーが垣間見える報告
会であったと思う。

(上海日本商工クラブ 事務局長 中村 仁)